

香港の民主化運動と日本人コミュニティ
—2014年雨傘運動への関心と反応—

Witnessing Hong Kong's struggle for democracy :
Japanese residents' reactions to the Umbrella Movement of 2014

青山玲二郎
香港城市大学専上学院

要旨

本稿は香港の日本人コミュニティが雨傘運動にどのような反応を示したかを考察する。まず雨傘運動が始まった経緯や占拠地区の状況について筆者自身の経験を含め簡単に紹介する。次に香港在住日本人に対して行ったインタビュー調査結果をデータとして提供し、①普通選挙と民主主義、②雨傘運動の戦略、③香港と中国大陸、④日本政治との比較、を論点として、香港在住日本人が雨傘運動に関し情報を入手し評価を下す過程を分析する。

キーワード:

雨傘運動、普通選挙、日本人コミュニティ、香港アイデンティティ、民主化運動

香港の民主化運動と日本人コミュニティ —2014年雨傘運動への関心と反応—

青山玲二郎
香港城市大学専上学院

1. はじめに

2014年は香港の民主化運動にとって特別な年となった。9月末から12月中旬まで79日間にわたって、学生を中心とする多くの香港人が普通選挙を求めてアドミラルティ、コーズウェイベイ、モンコックの三拠点を不法占拠した。この民主化を目指す運動は中国語メディアで雨傘運動、英語圏のメディアでUmbrella Movementと呼ばれている。また2013年から計画されていた抗議運動の一環としてオキュパイ・セントラルと呼ばれたり、2014年香港反政府デモと総称されたりもする。

雨傘運動は、2012年に反国民教育運動を率いた学生たちによって開始され、多くの民主派団体や一般市民が参加する大抗議運動に発展し、香港や中国大陸だけでなく世界各地のメディアの中心的話題になった¹。この運動に際して、在香港日本総領事館は数々の文章を発表し日本人在住者に注意を促した。2014年10月から12月にかけて香港在住日本人に対して行ったインタビュー調査に基づき、香港の日本人コミュニティが雨傘運動にどのような反応を示したかを筆者自身の経験も踏まえて考察する。

2. 雨傘運動の始まり

ことの起こりは2014年8月31日に下された中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会による香港行政長官選挙に関する決定である。中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会の決定によると、2017年に予定されている行政長官選挙の候補者は、指名委員会²の過半数に支持される必要があり、候補者は2人から3人³に限られることとなった（南華早報）。

これに対してオキュパイ・セントラル発起人の戴耀廷は、「対話の時は終わった、香港は市民による不服従と抵抗の時代に入る」と宣言した。オキュパイ・セントラルという団体は戴耀廷、陳健民、朱耀明の三人がリーダーとなり2017年行政長官選挙における普通選挙の実施を目指してきた。そのために数々の運動を繰り広げており、香港市民の意思を表明するために2014年6月には非公式住民投票を実施した。この住民

¹ 雨傘運動の成果に関しては本稿の主題から逸れるので議論しないが、デモ参加者や警察から1人の死者も出さなかった事が挙げられるだろう。

² 1200名で組織された。

³ 現行の制度では民主派が候補者になることは難しいと考えられている。

投票で香港市民の10%を超える79万票が集められ、その内の90%以上が公民指名⁴を支持した。

また学民思潮のリーダーである黄之鋒は、全人代の決定に対して抗議の意思を表明するために授業のボイコットを計画し始めた。学民思潮は中学生⁵を中心にした学生団体であり、香港政府による国民教育の導入に抗議するために2011年に組織された。彼らは国民教育が中国共産党による洗脳教育に繋がると主張し、数多くの抗議デモに参加することによって、香港政府に国民教育の導入を断念させている。

このように香港には数々の市民団体が抗議デモを繰り返してきた土壌があり、そこに全人代による行政長官候補者に関する決定が下されたため、数多くの香港人や市民団体が「真の普通選挙を求めろ」というスローガンのもと団結することとなった。この時点で民主派団体の多くが非暴力をアイデンティティとしており、公共の区域を不法占拠することによって最終的に逮捕されることを想定していた。またできるだけ市民生活に影響を及ぼさないように占拠行動も10月の祝日を待って開始する予定であった。

一方、香港学生連盟⁶や学民思潮は9月22日から9月26日にわたって授業をボイコットすることを決定し、アドミラルティにある香港政府本部庁舎前で抗議運動をしていた。9月26日夜に黄之鋒をリーダーとする約百人が政府本部庁舎前の通称「公民広場」⁷という地域に、フェンスを登って進入した。その後も多くの学生が政府本部庁舎を取り囲み、警察と衝突した。警察はペッパーズプレーを学生に向けて使い、学生は身を守るために傘を広げ対抗したため、この運動が後に雨傘運動と呼ばれるようになった。この日が12月中旬まで続く占拠運動の実質上の開始である。9月28日には戴耀廷もオキュパイ・セントラルの開始を宣言し、数多くの人が抗議運動に集結した。警察は催涙弾を抗議運動参加者に放ち対抗した。平和的な抗議運動参加者に対して催涙弾、警棒、ペッパーズプレーという攻撃を仕掛ける警察という構図が出来上がり、逆に更に多くの市民が抗議運動に参加するようになり、占拠地域もアドミラルティだけではなく、モンコックやコーズウェイベイにまで広がることとなった。

⁴ 公民指名は一般市民が行政長官候補を指名できる方式のこと。

⁵ 香港では現在小学校、中学校、大学の6・6・4年制が採られており、香港の中学生は日本の中学生と高校生にあたる。

⁶ 中国語では香港専上學生聯會という名称。1958年に結成された学生組織であり、8大学の学生会から成り立っており、現在香港において最大の学生団体である。

⁷ 公民広場は香港政府本部庁舎前の地域を指す。以前は誰でも入れる環境にあったが、2014年7月以降フェンスが立てられ、一般人の進入ができなくなっていた。

筆者は大学で働いているため学生から抗議運動に関する多くのメールを受け取った。授業ボイコットに関するメールは占拠活動が始まる前から届いており、普段香港の政治に関して話したことがない学生たちから、突然感情の籠ったメールが届くのに驚いた。多くのメールは英語か中国語であったが、日本語のメールもあったので本人の許可を得てここに紹介する。

こんばんは。

二年生の〇〇〇です。

すみませんが、私は今の不安定な香港が嫌いので香港人と一緒に変えてみたいです。それで、学生として授業ボイコットに参加したいので、今朝九時と十二時の授業に出席しないつもりです。

小さい力かもしれませんが応援したいです。

ご迷惑かけて本当に本当にすみません。

私は先生がこの間の抗議活動についてどう思うか分かりませんが、私も先生が香港の学生たちを応援してほしいです。

理解してくれたら嬉しいです。

よろしく願います。

私は香港に来て8年になるが香港の学生は政治的関心が低いと信じ込んでいた。また「香港の学生は自分の成績にばかり囚われており、より大きな社会や政治について無関心である」という意見を教師同士の会合で何度も聞いてきた。日本人教師だけに限らず、ヨーロッパや北アメリカからの教師からも上記のような意見を聞いた。そのため抗議運動に関わるメールを数多く受け取り、学生が香港の将来について深く憂えているのを知り、驚くとともに彼ら彼女らを誤解してきた自分の不明を恥じた。

3. 領事館からの発表と日本人コミュニティの反応

2014年8月末から9月初旬の時点では、抗議運動に対する日本人コミュニティの反応は極めて乏しかった。調査対象者の多くが抗議運動の計画について聞いたことがあったと言ったが、実際にどのような計画なのか、どうして抗議をしているのか、という具体的な内容までは把握しておらず、あまり興味を持っていなかったようだ。

これは日本人だけに限らず、香港人にとっても抗議運動がどのような規模になるのか、結果としてどのような影響を及ぼすのか予測できない状況であったことと関係している。公共の場所を占拠するという不法行為であるため、計画者たちが詳細な方式や日時をメディアを使って公表できない事情も影響していた。抗議運動に直接参加し

ていない一般市民が詳細な情報を入手するためには、積極的に自分から調べたり、関係する友人に聞く必要があった。最近香港に来た日本人駐在員など、香港人の知人が少ない日本人にとって事態を詳細に把握することは難しかったであろう。

その中で、在香港日本国総領事館は香港在住日本人に対して「集合・デモに対する注意について」という文章を連絡先電話番号と共に発表している、以下に引用する（在香港日本領事館 2014）。

- 1 香港では現在、2017年の行政長官選挙への普通選挙導入についての検討に関連して、一定の場合には、「セントラル占拠」と称する座込み等の運動を行う、と発言している団体等が見られます。
- 2 報道では、これら団体等は、8月31日に香港行政長官事務所付近で集会を行って運動の全面始動を宣言し、その後も毎週集会・デモを実施したうえ、9月末に「セントラル占拠」を実施すると発言している等、伝えられています。
- 3 かかる動きには、流動的な要素もなお少なくありませんが、これらの運動、特に「セントラル占拠」運動が実施されますと、セントラル地区を中心として、通行や交通機関の運行を中心に、少なくとも何らかの影響や支障が生ずるおそれがあります。
- 4 皆様におかれましては、前後の期間を含めてテレビや新聞等を通じて関連の情報に御留意いただきますとともに、これらの運動が行われている地域やその周辺に不用意に近付いたりしない、万一不測の事態に遭遇する場合の連絡手段等を予め念頭に置く、といった御注意をお願いします。

この注意は2014年8月29日というかなり早い段階で発表されており、事情の分からない日本人に確実な情報を提供したといえるだろう。一方、調査対象者の中には領事館からの注意を読んで不安に駆られたと言っている人もいた。香港の民主化運動の経緯や、民主派団体の非暴力という方針についてまったく知らない人は、運動自体が危険で暴力的な反政府活動だと感じてしまったようだ。在香港日本領事館からの注意は、その後「香港政府庁舎付近等における集会・抗議活動について」「香港各地区での集会・抗議活動をめぐる動向について」というタイトルで、8月29日から12月1日までの期間に12回繰り返された。

内容は、抗議活動の場所、香港政府と学生団体の対話、催涙弾などの警察の対応など事態の進展を知らせると共に、日本人に注意を促すものとなっている。10月10日付けの文章では、「モンコック等で抗議活動参加者と抗議活動に反対する者との間に

小競り合いが発生する等して、警察官が動員され、負傷者や逮捕者も発生しています。これらを御念頭に、皆様におかれましては、引き続き以下の点に御注意をお願いします。」との言葉とともに四点の注意事項が示されている。

- 1 今後も、テレビや新聞等を通じて関連の最新情報の入手に努める。
- 2 外出の際には、抗議活動やさらに小競り合い等が発生している地点やその周辺、道路が封鎖されている地域に近づかない。
- 3 万一不測の事態に遭遇した場合の連絡手段等を十分に備えておく。
- 4 集会や封鎖等による通行や交通機関の運行への影響に留意する。

この四点の注意事項は、その後の11月や12月付けの文章でも使われている。調査対象者の香港在住日本人にとって一番問題となったのは、注意事項1の情報収集だ。広東語が話せたり中国語が読める人にとっては、親しい友人やメディアから情報を集めるのは容易であったが、日本語だけで情報を集めようとするると困難が伴った。日本の大手メディア⁸は雨傘運動を大きく報道していたが、香港内の各地域による状況やバスの運行状況など生活する者にとって有用となる具体的な情報は報じていない。また警察と抗議運動者の衝突場面がクローズアップされ、香港の民主化運動についてや、行政長官選挙制度については表層的な報道が多く、なぜ占拠活動が続いているのかを理解するのは難しかった。調査対象者の一人は以下のように言った。

日本のテレビを見ているとなにかすごいことが起こっているみたいで、(日本に住んでいる)母親からも電話がかかってきて私のことを心配していて。危険だからアドミラルティやコーズウェイベイには近づかないようにしようと思って。

(女性 30代 駐在員配偶者)

このように多くの日本人はできるだけ抗議運動には近づかないという行動を取ったようだ。これは領事館からの注意に沿っており、安全を考えれば当然の行為と言える。しかしアドミラルティやモンコックなどの占拠地域に行ってみた人々ならよく分かることだが、当該地域で占拠者と反占拠者の争いに巻き込まれたり、警察に警棒で打たれたりする可能性は極めて少ない。占拠活動は平和的に行われており、時には占拠者と反占拠者の間で論争が起きることもあるが、多くの場合は静かに理性的に語り合わ

⁸ 香港においても大手テレビ局が抗議運動を公正に報道していないという議論が巻き起こっていた。香港人にとっても正確な情報を集めるには多種多様なメディアを利用し比較する必要があったと言える。

れていた。私も9月末から何度かモンコックに足を運んだが、学生や民主派団体が水や果物を配っており、笑顔で話し合っていた。彼らは道に座りたい人のために紙やダンボールの切れ端を配っており、ゆっくりとお互いの意見を交換し合っていた。9月30日に訪れた際には、ネーザン通りとアーガイル通りの交差点にテントがいくつか張られており、みなに向かって意見を述べたい人は誰でも1分間話せることになっていた。占拠に賛成の人が大半だが、時には占拠に反対している人も発言していた。ときおり反占拠の人が大声を上げて論争となるが、みな「冷静に、冷静に」と叫び、言いたいことを言い合って話し合おうという環境が整っていた。意見の違う人々が、世代や階層や職業の違いを超えて話し合う機会を創り出していたと言える。

アドミラルティは更に秩序立っており、水やお菓子などを備えたテントだけでなく、けが人や調子が悪い人を保護する救急所が設置され、学生が勉強する場所まで確保されていた。アーティストは芸術作品の製作に励み、ジャーナリストは学生達にインタビューしていた。人ごみのなかでも誰も押し合うことなく道を譲り合い列に並び、ごみを拾い集めている学生も多かった。占拠活動に参加している学生の話によれば、占拠地区の公衆トイレは定期的に学生が掃除しており香港で最もきれいなトイレになっているとのことであった。学生を中心とした抗議運動者は相互扶助の意識が高く、秩序と清潔さを保とうとしていた。一番印象に残ったのは、参加者の多くが民主派団体や学生組織に指示されて行動しているのではなく、自分自身の考えに基づいて行動していることであった。道の清掃、救急用具の配布、テントの設営など全てにおいてリーダーが命令するのではなく、皆の話し合いのなかで決定されていた。このような討論やコミュニケーションの中から新しい香港アイデンティティが生まれてくるのであろう。

多くの香港在住日本人はメディアや領事館の発表から判断して、9月末から10月初頭にかけて直接占拠地区に行くのを避けた。10月中旬から12月にかけては情報が行き渡り、占拠地区が拡大するにつれ、日本人も抗議運動を日常的な状況として受け入れ始めた。中には占拠地域に行って学生や抗議運動者と話し合ったり、友人に誘われて抗議運動に参加した人もいた。抗議運動者と交流するなかで考え方が大きく変化したという人もいた。メディアで情報を得るだけでなく、実際に自分の目や耳で聞くのは違う意味があるようだ。香港在住の日本人が今後どのように香港社会や政治に関わっていくかを考える上で貴重な体験になったであろう。もちろん公共の場所を占拠する事自体が不法行為であり、反占拠派と占拠派の衝突や、警察と占拠派の衝突が起こったのも事実である。小さい子供を連れた家族など誰もが参加できる環境であったとは言えないことも留意しておきたい。

4. インタビュー調査の対象者と方法

2014年10月18日から12月19日にわたって総計11名の香港在住日本人に対してインタビュー調査を行った。調査対象者は筆者が以前から行っている香港在住日本人に関する研究に協力してくれた人々である(Aoyama 2011)。内訳は女性が7人、男性が4人であり、年齢は60代2人、50代3人、40代2人、30代3人、10代1人となった。香港永住権⁹を持つ人は11名中5人であり、全員の香港滞在年数を平均すると6年になった。日本の会社から派遣されてきている駐在員は3人であり、その配偶者が2人であった。11名中5人は自分で仕事を見つけた現地採用者であり、1人は学生である。

香港には2013年の時点で約2万5千人の日本人が滞在しており、そのうち2151人が永住者となっている(日本国外務省2014)。外務省の海外在留邦人数調査統計によれば、香港在住日本人の大半は民間企業関係者やその家族である。彼らの多くは日本の会社から2年から5年に渡って派遣されてくる駐在員とその家族であると考えられる。そのため平均的な香港在住日本人像は、日本の会社から派遣されてきた駐在員もしくはその家族であり、滞在年数も3年ほどであろう。一方、私の調査対象者には永住権保持者が11名中5人もおり、全員の平均滞在年数も6年と長い。調査は日本人コミュニティの様々な意見を拾うことを目的としており、平均的な全体像を浮かび上がらせるものではない。

インタビューは1対1で行う場合と、複数人に同時に行う場合とがあった。インタビュー回数は多くの場合、1人に対して1度だけであったが、11名中3人は複数回行うことができた。1回のインタビューは平均して1時間ほどである。質問としては、雨傘運動に対してどのようなことを知っているか、どのような評価をしているか、を中心にお伺いした。雨傘運動の進展のなかで行われたため、時期によって調査対象者の意見が変わることもあった。また話題もインタビュー時に起こった出来事に集中した。特に10月15日に発生した警察による公民党員の曾健超への暴行事件、10月21日における学生と政府の対話、11月25日から始まったモンコックのバリケードの撤去、12月1日に始まった学生達のハンガーストライキなどが話題に上った。

5. 結果の考察

5.1 普通選挙と民主主義に対する態度

香港在住日本人は雨傘運動に対して肯定的評価を下しているのだろうか、それとも否定的評価を下しているのだろうか。結果から見ると、調査対象者11人がそれぞれ全

⁹ 香港では7年間連続して滞在することによって、永住権を申請する資格が得られる。

く違う評価を下していた。雨傘運動に関する情報量も、関心の度合いも個人によって全く違っていた。

どうせ何も変わらないのにどうして無駄な事するんだろうと。たとえ普通選挙が達成されたって、そんなにすべてがうまくいくわけではない、(中略)。香港はできるだけ経済に集中して、あまり事を荒立てない方が、最終的には誰にとっても得なのは分かりきっているんじゃないか、って言っているんですよ。

(男性 60代 駐在員)

彼は香港に来て2年しかたっていないが、香港政治に強い関心があるようで雨傘運動についても新聞やネットで情報を集めていると言っていた。貿易業に従事しているが、直接的にビジネスに悪い影響があったわけではないようだ。しかし、運動に対しては否定的で特に普通選挙を達成すること自体にそれほど意味を見出していないようであった。

このような反応は多くの調査対象者から聞かれた。日本人は生まれた時から普通選挙が存在する環境で育っているため、それを達成することに大きな意味を見出すのが難しいのかもしれない。また普通選挙による政治でも多くの問題を抱えている日本の現状を見た上で、普通選挙や民主主義という言葉にシニカルになってしまうのであろうか。女性も含めた20歳以上全ての人々に選挙権が与えられたのは第二次大戦敗戦後であり、国民自身が勝ち取った権利と感じられていないのかもしれない。彼はまた以下のように言った。

私が大学生のころにも学生運動があったけれど、結局何も変わらなかった。若い人が言いたい事があるのだろうけど、まあ大人になって社会の複雑さを理解してから発言した方がいいだろう。

(男性 50代 駐在員)

彼は70年安保の時に学生運動に参加しており、当時は社会全体を変革できると考えていたと言っていた。しかし会社で同僚や顧客など様々な人と仕事をしていくうちに、学生の頃の自分の考え方は単純で甘いものであったと考えるようになった。このように、年配のかたがたは過去の体験と比較した上で否定的な判断を下していた。また50代や60代の調査対象者から10代の学生が政治的発言をすることに苛立つという意見が聞かれた。日本人コミュニティの中でも運動に対する意識に関して年齢が大きな要素となっている。

5.2 雨傘運動の戦略に対する態度

一方、雨傘運動の理念自体には賛同しながらも、その戦略に反対している人もいた。

オキュパイ・セントラルというのはかなり残念なやり方だと思っているんです。北京が決定を変更するわけがないというのはわかっているんですが、いつかは香港が民主主義を勝ち取れればと思っているんです。でも、許可を得たデモでなくて、道を占拠するのはどうかと思うんです、、、住んでいる人にとって迷惑だし、普通の人が離れて行ってしまわないか。

(女性 30代 現地採用)

法の支配についての議論は香港メディアにおいても雨傘運動の主題になっていた。一部の民主派は、アフリカ系アメリカ人による公民権運動などに言及した上で、大きな正義のために一定の不法行為が許される、という論理を持ち出すこともあった。上記のコメントをした女性は香港に既に6年も住んでおり、それ以前は広州に住んでいた。彼女は広州と比較した上で、香港の良さは交通機関の便利さと仕事への勤勉な態度だと言っており、雨傘運動がそれを損なっていると考えていた。彼女は上環に住んでおり通勤時間が15分ほど余計にかかるようになったそうだ。もう1人の男性は以下のように言った。

いったい何が目的なのかはっきりしてないんじゃない？たしかに我要真普選¹⁰ってというのはわかるけど、香港独立とかいろんな人がいろんな事をいつてるみたいだから、、、それにあまり長引くと危ないんだから。

(男性 50代 駐在員)

上記のような疑問は日本人だけでなく、多くの香港人にとっても常に話し合われていたことだ。普通選挙が一番多くの香港人が団結することができる言葉だ。しかし真の普通選挙とは何かというと様々な定義が可能である。体制派の中には、西欧諸国の代表民主制を例に出し、1200名による指名委員会が市民の代表者として行政長官を選出していると強弁する人もいる。しかし委員が限られた市民しか代表していない現状では、普通選挙と呼ぶのは難しい。多くの香港人は共通して、市民全体を代表した行政長官の出現を望んでいるであろう。一方、雨傘運動は複数の民主派団体によって影響されているため、普通選挙達成以外にも様々な目的を持つようになった。学生の中には、現在の行政長官・梁振英の辞任を第一目標とするものも多かったし、また香港独立のような概念を唱える人も少数ながらいた。またオキュパイ・セントラルという言葉自体が、大企業や世界的な金融制度による支配に反対する Occupy Wall Street 運動から来たものであり、反資本主義的な性格を帯びていると言える。

¹⁰ 中国語で「真の普通選挙を求める」というスローガン。

5.3 香港と中国大陸に対する態度

香港在住日本人は香港と中国大陸との関係をどのように見ているのであろうか。香港は1997年の返還以来一国二制度の下で統治されてきているが、香港と中国大陸の軋轢は決して言論の自由や民主主義的価値観の保持といった抽象的な問題だけに留まらない。香港に住む人々は中国大陸から来る人々との軋轢を日常的に感じている。たとえば多くの香港人は不動産が高騰する理由の一つとして、中国大陸の富裕層が投資目的で住宅を購入していることを挙げる。交通機関など公共の場所での混雑やマナーの悪さを中国大陸からの旅行者によるものとする意見も多い。

最近では出産や育児という生活の根幹に関する問題点も指摘されている。中国大陸における乳幼児用粉ミルクに品質不安が発生したため、密輸業者によって香港の粉ミルクが買占められるという事態が起こった。また香港市民権を獲得するために中国大陸から妊婦が殺到し、香港の病院のサービス機能が飽和状態に陥ってしまった。また中国大陸からの幼稚園児¹¹が増加したために、大陸と香港の境界付近の幼稚園は入園希望者が定員を超え、激しい競争になっている。

香港に住む日本人の中でも中国大陸からの観光客によって繁華街が混雑すること、電車を何本も待たなければならないことなどの不満が聞かれる。

中国が長期休暇になる時は香港にいたくないね、コースウェイベイやシャーティンなんて大変なことになってるから。今回、本当によかったのは10月の国慶節のときにほとんど中国大陸観光客が来なかったこと。

(女性 30代 現地採用)

彼女は香港に12年滞在しており永住権も獲得している。香港の生活環境は彼女が来たばかりの2000年代初めに比べて急激に悪くなっていると考えており、雨傘運動の人々に同情的であった。彼女は以下のようにも言った。

すごく応援したい気持ちがあるんだけど、やっぱり私は香港人というより日本人だと思われる。だからあまり簡単には言えないというか、へんなこと言って迷惑をかけたくない。

(女性 30代 現地採用)

¹¹ 両親は中国に住んでいても、幼稚園児自身は香港で生まれたため、香港人としての権利を有している。

上記のように、自分は日本人であるために意見を言うのを差し控えているという人が多くいた。中国大陸の報道や親中派の新聞では、雨傘運動の背景に西側勢力の介入があるという指摘が為されており、旧宗主国であったイギリスや西側諸国のリーダーであるアメリカが香港の政治に口を出すことを批判している。日本は直接的には関係していないが、西側諸国の一員である事に間違いはない。更に、日本は中国と歴史問題や領土問題を抱えており、政治的発言はどのような状況であっても敏感になると感じている日本人が多い。たとえ永住権を取得し永住を企図していても、日本国籍を放棄した香港在住日本人はほとんどいない。そのため彼らは自分のことを香港人ではなく、日本人として定義している。当然、政治的立場も日本人として表明することになり、歴史問題や領土問題を考慮した上でより控えめな発言をすべきと考えているようだ。

5.4 日本の政治との比較

調査対象者の中で二人は雨傘運動に強く共鳴していた。香港の大学で勉強している十代の女性は以下のように言った。彼女は中学生の時から香港に住んでおり既に5年間在住している。

自分の同級生が毎日モンコックに行っているんですけどカッコいいんですね、なんか言っている事にも話し方にも説得力があるんですね。それで大学で何度か集会に参加したんですが香港の人には勢いがある、村上春樹みたいに自分も応援できたらと思います。

(女性 10代 学生)

村上春樹は2014年11月7日にベルリンで開かれた文学賞授賞式で、「民族、宗教、不寛容といった壁」があると指摘した上で、民主化を求める香港の若者に「このメッセージを送りたい」と表明した。上記の日本人学生は雨傘運動が始まる前から大学で開催された国民教育に関する集会や授業ボイコットに参加しており、村上春樹のメッセージのように行動を起こせば選挙制度や社会を改善することができると思っていた。彼女は日本の同年代の若者が政治に興味がなく、選挙にも行かないことを嘆いていた。日本で原発反対運動が盛り上がりを欠き、再稼働の方向性が決まっていくのは、若者が政治に興味を持たないせいだと考えていた。またもう1人の女性も以下のように言った。彼女は香港に9年間在住している。

日本人は香港に見習うべきなんじゃないかと思うんです、（中略）。先月の学生と政治家の対話見たんですけど、本当に理性的で。ちょうど、その時日本のニュースもネットで見てて橋下さんが在特会の人と怒鳴りあってたんで、なんか比べちゃってしまっただすね、恥ずかしくなってしまうような場面でした。

（女性 30代 現地採用）

2014年10月21日には、香港学生連盟の代表と政務司司長・林鄭月娥が率いる政府代表が正式に会議を開いた。この様子はテレビ放映され、街頭や大学構内で多くの人が集まり両陣営の対話を見守った。この対話の成果に関しては様々な議論があり、双方がまったく同意点を見出せなかったとの否定的な結論もある。しかし対話自体は礼儀正しく理性的に行われた。夜6時から8時に渡る2時間の対話の中で、学生側と政府側の双方が一度も相手の発言を遮ることなく意見を交換した。外では占拠が続いている緊張した環境にも関わらず、お互いが対話という行為自体に敬意を払った結果である。一方、上記の調査対象者が指摘した日本のニュースは、香港の対話の前日に行われた大阪市長・橋下徹と在日特権を許さない市民の会・桜井誠の意見交換会のことである。お互いが相手の言葉を遮り罵り合って約8分間で終わった。

この調査対象者はコースウェイベイにあるブランド品を扱う店舗で働いている。2014年10月の売り上げは例年に比べ半減し、雨傘運動のせいで大きな被害を受けたそうだ。しかし彼女は香港の学生や市民の成熟度を高く評価していた。ビジネスとしては大打撃を受けたが、民主化運動が盛り上がりいつか普通選挙が達成されることを強く期待していると言っていた。

6. おわりに

香港在住日本人の雨傘運動に対する態度は上記の結果のように多様である。これは日本人在住者がけっして均一的ではなく多様な存在であるからだ。日本企業から派遣されて来ている駐在員と、自分の意思で来港を決めた現地採用者では香港に対する考え方が大きく異なる(Wong 1999; Mathews and Sone 2003; Ben-Ari and Yong 2000)。特に駐在員は中国大陸と関わるビジネスに従事しているため、政情不安が将来的にビジネスに影響するかを強く心配していた。

駐在員と現地採用者という区別以外にも、調査対象者の性別、年齢、香港滞在年数、家族構成、学歴、業種、友人関係など様々な要素によって政治的立場に相違点が現れる。調査では、年齢が高いほど雨傘運動の成果に否定的で、若いほど肯定的であった。

年齢が高い人は大手メディアから情報を得ており、若い人は Facebook などネットから情報を得ていた。メディア使用環境が政治的立場に影響を与えている。また女性の方が男性よりも広東語や中国語などの言語ができる人が多く、友人から現地の詳細な情報を仕入れていた。雨傘運動に参加した学生に女性が多かった事と関係しているかもしれない。

香港滞在歴が短い人は運動に関する知識が少なく関心も薄かった。不用意な政治的発言を控えたいという意識が働いてか、無関心を装う人もいた。一方、永住権を持っている人は雨傘運動に深い関心を抱いていた。運動に対して肯定的な人も否定的な人もいたが、自分の将来に関わる事態として捉えていた。しかし彼らは選挙権を持つ香港人としての意識からではなく、あくまで香港に住む日本人として意見を表明していた。

以上は 11 人という限られた調査対象者から得られた考察である。香港在住日本人が現地政治についてどのような意識を持つかは、マイノリティの政治参加、香港と国際社会の関係、そして日中関係の将来を考える上で重要なテーマになると考える。今後、より多くの対象者を相手に論点を絞り調査を進めていきたい。

参考文献

- 倉田徹 (2009) 『中国返還後の香港：「小さな冷戦」と一国二制度の展開』 名古屋大学出版会
在香港日本領事館ウェブサイト (2014年11月2日閲覧)
http://www.hk.emb-japan.go.jp/jp/docs/demo_announce_20140829.pdf
- 南華早報 Beijing officials explain controversial NPC decision on 2017 reform
<http://www.scmp.com/news/hong-kong/article/1582774/live-beijing-officials-explain-controversial-npc-decision-2017-reform>
- 日本国外務省 (2014) 領事局政策課 海外在留邦人調査統計平成 26 年速報版
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000049149.pdf> (2014年12月21日閲覧)
- 村井寛志 (2013) 「“デモの都” 香港とアイデンティティをめぐる隘路」 『神奈川大学評論』 75
- Aoyama, Reiji and Sabo, George. 2011. “*Strategic Japaneseness Abroad: The case of Japanese local hires in Hong Kong.*” in proceedings of The Second Asian Conference on Arts & Humanities 2011, 338-346. Osaka, Japan.
- Ben-Ari, Eyal and Yong, Y.F.V. 2000. “Twice Marginalized: Single Japanese Female Expatriates in Singapore.” in *Japan in Singapore: cultural occurrences and cultural flows* edited by E. Ben-Ari and J. R. Clammer, 82-111. Surrey: Curzon Press.
- Mathews, Gordon and Sone, Ayako. 2003. “*The struggle Between “Japanese” and “non-Japanese” among Japanese in Hong Kong.*” Warsaw, Poland: Japan Anthropology Workshop, European Association for Japanese Studies Conference.
- Wong, Dixon Heung Wah. 1999. *Japanese Bosses Chinese Workers: Power and Control in a Hong Kong Megastore.* Surrey: Curzon.
- Appadurai, Arjun. 1996. *Modernity at Large.* Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Befu, Harumi. 2000. “Globalization as Human Dispersal: From the Perspective of Japan.” In *Globalization and Social Change in Contemporary Japan*, edited by J. S. Eades, Tom Gill, and Harumi Befu, 17-40. Melbourne: Trans Pacific Press.
- Befu Harumi and Sylvie Guichard-Anguis 2001. *Globalizing Japan: Ethnography of the Japanese presence in Asia, Europe, and America.* London: Routledge.
- Ben-Ari, Eyal; Clammer, J. R., eds. 2000. *Japan in Singapore: cultural occurrences and cultural flows,* Routledge.